

行政評価（内部評価）結果総括表

＜令和4年度実施計画分＞

令和5年5月

1. 「集まる」まちをつくる（ひとづくり）

政策	総括評価	最終評価意見	施策	評価者	担当課	評価点数	前年度 評価点数	前年度 比較	評価の理由	今後の改善策	KPI No.
1. 未来を担うひとづくり	概ね順調	まちづくりの担い手となる人材の確保・育成を基本に、地域資源を活かした交流の促進、そして学習機会の提供で構成されており、施策全体の有効性は担保されている。 今後は、より多くの町民の参画を得られる事業内容の工夫や、シティープロモーションによる交流人口の拡大、交流を支える組織等の活動の活性化、データベース化など事業参加者と本町をつなぐ仕組みの確立が求められる。	1. まちづくりを支える人材の確保・育成	1次評価	まちづくり課	81.3	81.3	0.0	協力隊員を志す方が選択できるミッションの掘り起しを行い、多様な分野で取り組みが進んでいる。空き家バンク制度は町民への周知も進み、物件の登録と利用者との橋渡しが進んでいる。	協力隊員の意向を尊重できる体制づくり、活動面・生活面のフォローが求められる。受け入れ団体等との連携・調整を行う。ライフプラン支援は婚活サポーター活動に加え、ボランティア仲人を掘起こし、活動の連携を図る。	1・2
			2. 人をつなげる交流の促進	1次評価	まちづくり課	81.3	81.3	0.0	コロナ禍の中、工夫しながら事業の推進を図った。国際交流協会はマレーシアサバ州との交流10周年式典を開催した。里の暮らし推進機構は、川西ファン倶楽部の会員獲得に取り組むとともに、東京都北区において、「豆の展示会2022×宿場町まるしえ」を開催し、好評を得ている。	継続的な交流により、関係人口の拡大に努めていく。やまがた里の暮らし推進機構の活動について、町民が参画できる取り組みを工夫するなど、町内に向けた発信や具体的な取り組みを進める必要がある。シティープロモーション事業については、目標を明確にしながら取り組む。	3・4
				1次評価	産業振興課	81.3	81.3	0.0	寄附額は、目標額には達しなかったものの、参画事業者も増加し、地場産品に限定されていることから、売り上げにもつながり、間接的ではあるが地場産品の振興、そして地域経済の活性化に寄与しているため。	交流の推進を目指した方向性ではあるが、より広く本町の地場産品の情報を発信することで、関係人口の拡大や地場産品の振興につながるものであり、この視点を含めて推進する必要がある。	
				1次評価	教育文化課	87.5	87.5	0.0	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用者数が伸びなかったが、感染対策を講じながら、できる限りの事業開催に努めた。	あらためて施設の機能や魅力など広く情報発信に努めながら、利用拡大を図っていく必要がある。	
				2次評価	まちづくり課長	81.3	81.3	0.0	その時々での新型コロナの感染状況に応じ、工夫しながら交流事業の推進を図った。	従来の対面式に加え、コロナ禍で一般的になったオンラインでのハイブリッド開催など、より多くの方々が参加しやすい手法の研究・検討を進める。	
			3. 心を豊かにする学びの促進	1次評価	教育文化課	87.5	87.5	0.0	新型コロナウイルス感染症の影響により、中止した事業もあったが、感染対策を講じながらできる限りの開催に努めた。	コロナ禍での自粛から通常活動への復帰を期待し、町民が興味を持ち参加しやすい事業内容を検討していく。特に芸術文化祭の実施内容について、委託団体と協議していく必要がある。	5・6
2. 女性が輝く社会づくり	概ね順調	SDGsのジェンダー平等を背景に本町の男女共同参画推進計画アクションプランの具体化を進めた。 女性が輝く社会づくりには、地域社会全体に対する働きかけなど多くの要因を積み重ねて得られる政策のため、施策間の連携による一体的な進捗が求められる。	1. 女性の能力が発揮しやすい環境の整備	1次評価	まちづくり課	81.3	81.3	0.0	SDGsのジェンダー平等を背景に本町の男女共同参画推進計画アクションプランの具体化を進めた。行政上の各委員会で女性委員の登用が図られたことからほぼ目標を達成している。	地区活動や家庭生活等へ男女共同参画の考え方や取り組みを具体的に浸透・定着させていく工夫を凝らし、長期的展望を持って一つひとつ進めていく。	7・8
				1次評価	産業振興課	75.0	75.0	0.0	農業分野における女性の参画を促すための施策として有効であるが、農業経営への参画といったより積極的な視点での誘導策の検討が必要な状況にあるため。	より女性農業者のニーズに沿った支援策への見直しを図りながら、女性の活躍、女性ならではの新たな農業経営の発展、また組織化の視点を含めて推進していく必要がある。	
				2次評価	まちづくり課長	75.0	75.0	0.0	女性に対する暴力根絶のアピール行動に取り組んだほか、行政上の各委員会で女性委員の積極的な登用が図られた。 また、女性農業者支援事業は女性の積極的な経営参画への一助となっており、一定の成果を上げている。	男女共同参画は、家庭、地域、職場等の社会全体における理解の浸透、醸成が必要となる。スキルアップ講座等の実施により男女で担う家事、育児、社会活動への意識改革の啓発に努める。	

1. 「集まる」まちをつくる（ひとづくり）

政策	総括評価	最終評価意見	施策	評価者	担当課	評価点数	前年度 評価点数	前年度 比較	評価の理由	今後の改善策	KPI No.
			2. 誰もが安心して暮らせる環境の整備	1次評価	福祉介護課	81.3	81.3	0.0	超高齢化となった本町において高齢者が、自分の意志で安心して暮らすために欠かせない事業であり、地域包括ケアシステムの深化、推進が取り組まれてきたため。	事業を支える人材が少ない中で、効率的に事業を展開できるように、人材（専門職）の活用、積極的な人材の育成を図っていく。	9
				1次評価	健康子育て課	93.8	93.8	0.0	コロナの影響があり、利用が計画値を下回っているものの、おおむね事業推進できている。	国・県・他市町村の状況を注視するとともに、住民ニーズに配慮し、適正な事業推進に努める。	
				2次評価	まちづくり課長	87.5	87.5	0.0	少子高齢化が進む中、妊娠期から子育てまでの切れ目のないケアの提供、高齢者の介護予防や自立支援に向けた各種相談や百歳体操など、それぞれの世代を対象とした各種事業を実施し支援体制の確立を図った。	現在取り組んでいる事業を継続して進めていくとともに、地域における支えあいの体制づくりを強化していく必要がある。	
3. 子どもが夢を持ち健やかに育つ環境づくり	概ね順調	子育て世代が働きやすく、安心して子どもを産み育てられる環境の充実を図るための施策を推進している。 今後の課題としては、小松保育所整備の方向性の明確化や、計画的な施設の整備、維持管理の推進等が挙げられる。	1. 子育て環境の充実	1次評価	住民課	81.3	81.3	0.0	18歳までの医療費の無償化については、子育て世代の経済的負担の軽減となり、安心して子育てできる環境の充実に寄与している。しかし、合計特殊出生率の増加にはつなげていない。	子育てを社会全体で支える観点から、少子化対策として国・県の施策として取り組むよう要望していく。	10・11
				1次評価	健康子育て課	93.8	93.8	0.0	各種支給事務を適正に推進した。	今後の動向と民間施設の動きを注視し、国・県と連携した支援策を講じていく。	
				1次評価	教育文化課	100.0	87.5	12.5	日中留守となる家庭の児童に対して、遊びや居場所を提供することで児童の健全育成を図るとともに、子育て世代が働きやすい環境を提供することができた。	子育て環境の充実を図るため、今後も住民ニーズの把握に努めながら、継続して事業を推進していく。	
				2次評価	まちづくり課長	93.8	93.8	0.0	18歳までの医療費の無償化や教育・保育施設への給付事業、放課後児童クラブ運営事業等、保護者のニーズに対応した事業展開が図られた。	子育て世代が安心して子供を産み育てられる環境の充実を図るため、住民ニーズを捉えながら、より効果的な事業となるよう改善を図っていく。	
			2. 地域・家庭・学校が連携した教育の推進	1次評価	教育文化課	87.5	81.3	6.2	地域・学校・家庭が連携して子どもを育てる体制が定着しており、地域の実情に応じた活動が行われている。青少年育成推進事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により一部中止となった。	継続して地域・学校・家庭が連携しながら子どもの健全育成を推進するとともに、教職員の負担軽減も図っていききたい。	12・13
			3. 幼児・児童・生徒の学ぶ力の育成	1次評価	教育文化課	93.8	87.5	6.3	小学校3・4年生の地域に対する理解を深めるため、社会科の地域学習で使用する副読本の作成を行った。フリースクールを設置し、学校に登校できない児童生徒に寄り添い学習を保障することで学校への復帰につなげる取り組みを行った。	不登校児童・生徒は年々増加傾向にあり、児童生徒が抱える悩みも複雑化している。関係機関との連携を図りながら対策を講じていく必要がある。	14・15
			4. 健やかに育む教育環境の充実	1次評価	教育文化課	93.8	81.3	12.5	子どもたちが安全に安心して学校生活を送れるよう通学の確保と施設の維持管理に努めたほか、健全な成長に資するための学校給食の提供を図った。また、いじめの未然防止に努めながら、発生した時の迅速な対応を図った。	施設の状況把握に努め、計画に基づきながら適時適切に対応していく必要がある。	16

1. 「集まる」まちをつくる（ひとづくり）

政策	総括評価	最終評価意見	施策	評価者	担当課	評価点数	前年度 評価点数	前年度 比較	評価の理由	今後の改善策	KPI No.
4. 生涯現役で生活できる健康元気づくり	概ね順調	町民の健康づくりに向けた各種計画に掲げた事業等の進捗を図ることはもとより、関係組織等と連携し、町民主体の活動の推進が図られる仕組みの確立や、各種指導・相談体制の充実を図り、フォローアップ体制を強化するなど、一層の環境充実を推進する必要がある。	1. 心と体の健康づくりの推進	1次評価	住民課	81.3	75.0	6.3	生活習慣病改善策とし、運動習慣や食育の推進等を行うが、健診受診率50%で所見がある方が9割、メタボリックシンドロームの該当・予備軍の割合が高く医療費の増加が課題である。指導に協力的でない場合の対応が難しい。	保健師が中心となり、なお一層関係機関等の連携・協力を図り、健康づくりを推進する。	17~19
				1次評価	福祉介護課	68.8	75.0	-6.2	老人クラブ活動支援、こころの健康づくり事業については、以前より必要性の高い事業となっており、健康レクリエーション大会は、コロナ禍で中止となっているものの、高齢者から評価も高く町の定番事業として位置付けされている。	活動を控えている老人クラブ活動や開催されていない健康レクについては、コロナと共存、終えんに備え、新たな事業を推進していく。	
				1次評価	健康子育て課	93.8	93.8	0.0	関連する各計画に基づき予防接種、検（健）診事業、健康増進事業等が推進できた。食育推進では、新たに地元産の有機米、紅大豆を使用した味噌づくりに取り組んだ。	いつまでも健康で生活できるように、引き続き計画的な事業を展開していく。	
				1次評価	産業振興課	81.3	81.3	0.0	利用者数は、増加傾向にあり、パークゴルフ以外にウォーキングなど、施設の機能を有効に活用した取り組みが推進されているため。	施設全体の環境整備を定期的に進めることにより、利用者の満足度の向上が図られるものであり、施設の状況把握に努めながら計画的に整備を図る必要がある。	
				1次評価	教育文化課	87.5	81.3	6.2	スポーツ推進委員個々の研鑽に努めながら、地区および町のスポーツ振興に努めた。中学校ホッケー競技では、男女とも全国大会に出場できた。	スポーツの競技力向上にとらわれず、健康づくりのための生涯スポーツの推進・普及を図っていく必要がある。	
				2次評価	まちづくり課長	81.3	81.3	0.0	コロナ禍により事業開催が制限される中、健康寿命の延伸のため、食習慣や生活習慣改善の取り組みを推進するとともに、高齢者の生きがいづくりや生涯スポーツの推進など心身の健康づくりが進められた。	健康寿命の延伸に向け一層の事業推進に努めながら、年々上昇する医療給付費抑制を図っていく。	
			2. 地域医療の充実	1次評価	住民課	81.3	75.0	6.3	年間7回の医療費通知、ジェネリック医薬品の促進、腎症重症化対策等医療費削減に努めている。本町一人当たり医療費が高いことを被保険者に周知を図る必要がある。	関係機関との連携強化と被保険者の健康への意識の醸成を図る。	20~22
				1次評価	健康子育て課	81.3	81.3	0.0	南陽市東置賜郡医師会との連携や置賜広域病院企業団運営については適正にできた。川西診療所の今後の方針については、庁舎内部の検討にとどまった。	医療機関との連携協力体制の維持・強化に努める。老朽化している川西診療所の整備について外部からの意見を取り入れながら検討し早期に方針策定する。	
				2次評価	まちづくり課長	75.0	75.0	0.0	人口減少が進行しているにもかかわらず医療費の減少に反映されていない。健康増進に対する意識づくりに一層取り組んでいく必要がある。	川西診療所の今後のあり方の早期検討を含め、医療供給体制の維持を図る。	

1. 「集まる」まちをつくる（ひとづくり）

政策	総括評価	最終評価意見	施策	評価者	担当課	評価点数	前年度 評価点数	前年度 比較	評価の理由	今後の改善策	KPI No.
			3. 地域福祉の推進	1次評価	住民課	87.5	87.5	0.0	母子家庭及び父子家庭の医療費の自己負担軽減により、経済的支援が図られている。	今後も継続して支援が必要である。	23
				1次評価	福祉介護課	87.5	81.3	6.2	原油高対策を兼ねて灯油助成事業の対策強化と町独自の施策として住民税非課税世帯を除く全世帯に燃料券の配布を行い、冬場の生活支援に努めた。	次期福祉計画、地域福祉計画の策定の準備において、施策の柱である、「生涯現役で生活できる健康元気づくり」の実現に向けた事業を盛り込む。	
				1次評価	健康子育て課	87.5	87.5	0.0	要保護児童対策地域協議会を通じ、各関係機関が連携しケース対応できている。相談時は慎重・丁寧に対応できている。	日頃から関係機関との連絡体制を整え、案件発生時に迅速、適切な対応ができるようにする。	
				2次評価	まちづくり課長	87.5	87.5	0.0	それぞれの支援制度に基づきながら、生活支援体制の充実が図られている。	関係機関との連携を図るとともに、地域のニーズを把握しながら、適正な運用を継続する。	
			4. 高齢者福祉の充実	1次評価	住民課	87.5	87.5	0.0	令和4年度から高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業に取組み、健康づくり、医療費削減につなげる。	関係機関との連携強化により、町民の健康寿命の延伸を図る。	24・25
				1次評価	福祉介護課	81.3	81.3	0.0	新しい南陽やすらぎ荘の竣工、4月からの成年後見センターの始動と大きな事業も完了となった。他事業についてはコロナ下のなか、本来の事業に至らない事業もあったが、できる限り町民へのサービス提供に心がけた。	新たな川西町介護保険事業計画を推進しながら、次期計画の策定準備も並行して進める必要があるため、より計画的な進め方を行う。	
				2次評価	まちづくり課長	87.5	87.5	0.0	高齢者の自立支援を図るため各種事業を展開するとともに、適正な介護予防サービスの提供を行った。	要介護者の減少や抑制につながるよう、各種団体との連携を図りながら、介護予防事業の一層の充実を図る。	
			5. 障がい者（児）福祉の充実	1次評価	住民課	87.5	87.5	0.0	重度心身障がい（児）者の医療費を軽減することで、恒常化、高額化しやすい対象者の医療費負担の軽減が図られている。	今後も継続して支援が必要。	26
				1次評価	福祉介護課	87.5	87.5	0.0	現状では、個別の様々な事業において、施策の方向性や町民ニーズを満たした施策の展開を行っている。	障がい者地域生活支援事業において総合的な事業展開①相談支援事業②意思疎通支援事業③日常生活用具給付事業④移動支援事業⑤地域活動支援センター機能強化事業⑥日中一時支援事業等を進める必要がある。	
				2次評価	まちづくり課長	87.5	87.5	0.0	経済的・精神的な負担軽減を図りながら、障がい者が自立した社会生活が送れるよう、各種サービスや支援の提供が行われた。	対象者の実態やニーズを把握するとともに、関係団体と連携を図りながら、支援内容の充実に努める。	

1. 「集まる」まちをつくる（ひとづくり）

政策	総括評価	最終評価意見	施策	評価者	担当課	評価点数	前年度 評価点数	前年度 比較	評価の理由	今後の改善策	KPI No.
5. 川西ブランドづくり	概ね順調	個々の施策による対外的なアピールにより、本町の認知向上には一定の成果を得ている。また、新たに地域資源の価値を活用したシティープロモーション事業を行いながら、町の認知度向上と合わせてブランド化にも繋がる取り組みを推進する。今後の課題としては、町全体のブランド確立に向けた検討の推進が挙げられる。	1. 地域資源の評価と共有	1次評価	産業振興課	81.3	81.3	0.0	コロナ禍の影響から、事業実施に一部制限が加わったが、参画者等との連携を図りながら、その都度対応策を検討し、事業を通じた施策の有効性の発信に努めてきたため。	事業の実施を通して本町の魅力の情報発信の効果は高い。今後は、現在の仕組みを土台としながら参画者間の連携を図り、実施内容の充実、価値を高める仕組みづくりを検討する必要がある。	27・28
				1次評価	教育文化課	81.3	81.3	0.0	関係団体と連携しながら文化財の保全、環境整備を図るとともに、学習機会の提供や情報発信に努めた。	新たな先人や地域の宝（未指定文化財）の掘り起こしを図っていく必要がある。	
				2次評価	まちづくり課長	81.3	81.3	0.0	コロナ禍により一部制限がある中、工夫しながら事業の展開を図った。	本町の持つ様々な地域資源をブラッシュアップし、価値を高めながら他との差別化を図る仕組みづくりを研究していく。	
			2. 川西ブランドの構築と活用	1次評価	まちづくり課	81.3	81.3	0.0	8月3日からの豪雨災害対応等により未開催。	夏まつりについては、4年ぶりの開催に向け準備を進める。	29・30
				1次評価	産業振興課	75.0	75.0	0.0	ブランド確立に向けた対象品目、参画団体、そして取り組みの方向性は明確になっているが、コロナ禍の影響により、事業実施に一部制限が加わったため。	現在の取り組みを土台としながら、事業個々の内容の充実、発展を図り、施策の有効性を高める必要がある。	
				1次評価	教育文化課	87.5	81.3	6.2	吉里吉里忌2022の開催と吉里吉里忌2023の企画等準備を行った。	若年層にも本事業の周知を図りながら、新たな年齢層にも井上ひさし氏を語り継ぐ催しとなるよう努めていく必要がある。	
				2次評価	まちづくり課長	75.0	75.0	0.0	今年度はコロナ禍や8月3日からの豪雨災害により、夏祭りや地酒と黒べこまつりなど各種イベントが中止あるいは事業内容の変更など制限されたが、それぞれの事業については本町の魅力を発信する機会として定着している。	各種事業の実施を通して町の魅力の情報発信に努めつつ、町全体のブランドイメージの確立を推進していく必要がある。	

2. 「楽しい」まちをつくる（ちいきづくり）

政策	総括評価	最終評価意見	施策名称	評価者	担当課	評価点数	前年度 評価点数	前年度 比較	評価の理由	今後の改善策	KPI No.
1. 地域を支える自立したコミュニティづくり	概ね順調	各地区経営母体が策定した地区計画に基づいた地域づくりの推進を通して、まちづくり基本条例に基づく「協働」によるまちづくりの推進が図られている。 さらに、「共創」の概念を取り入れ、地区計画に掲げた事業等の実践を促すことで、協働によるまちづくりの充実、成熟が期待される。 一方、自治会の担い手不足が顕在化する中、自治会組織のあり方や役員の負担軽減など、地域コミュニティ組織の維持について研究を進めていく必要がある。	1. 地域づくりの推進	1次評価	まちづくり課	81.3	81.3	0.0	協力隊員を志す方が選択できるミッションの掘り起しを行い、多様な分野で取り組みが進んでいる。空き家バンク制度は町民への周知も進み、物件の登録と利用者との橋渡しが着実に進んでいる。	地域づくりを牽引するセンター事務局の世代交代等を含め、少子高齢化や人口減少の中で地域の担い手や人材確保が課題となっている。持続可能な地区経営、支援のあり方について研究していく必要がある。	31・32
			2. 地域コミュニティの維持	1次評価	まちづくり課	81.3	81.3	0.0	町民への定期的な行政情報の伝達に加え、8月3日からの豪雨による被害把握など、自治会長を通じた情報伝達と共有は有効に機能している。地区と町との協働のまちづくりに向け、定例センター長会議や地域づくり連絡協議会を開催し、地区課題の共有や解決に資するための協議を行った。	自治会未加入世帯の増加や地域の担い手の確保、自治組織の維持等が課題である。自治組織のあり方について研究していく。	33
2. 快適で住みよい環境づくり	概ね順調	個々の施策の内容は、住み続けられる快適で住みやすい環境整備に向け、有効性が担保されている。 今後の課題としては、ICTを活用した効率化や地球温暖化対策の普及啓発など、地域等の主体的な取り組みを一層推進しながら、多様なニーズに対応した仕組みづくりの検討が求められる。	1. 多様な住宅環境の整備	1次評価	地域整備課	81.3	81.3	0.0	町営住宅について、必要な補修・整備、維持管理を図った。住宅支援事業は、町民ニーズは高く、予算上限まで支援に努めた。	住宅支援事業は多様なニーズをふまえながら、適宜制度の見直しを行い、支援の継続、充実を図る。	34~36
			2. 総合的な雪対策の充実	1次評価	まちづくり課	87.5	87.5	0.0	地域一斉除排雪推進事業は、地域で支えあう体制支援として有効に活用されている。	今後さらに活用が図られるよう周知広報に努めるとともに、実態に応じて利用しやすい制度、手法を検討していく。	37・38
				1次評価	産業振興課	75	75	0.0	その時々での新型コロナの感染状況に応じ、工夫しながら交流事業の推進を図った。	雪対策は、豪雪地域である本町にとっての永遠の課題である。ニーズの把握に努めるとともに、必要な取り組みと役割分担を検討する必要がある。	
				1次評価	地域整備課	93.8	93.8	0.0	除排雪重機械2台を更新した。自治会の理解により、除雪路線1.8kmの縮減を図った。オペレーターの育成、負担軽減を図るため、GPS除雪管理システムを全事業者で実証実験を実施した。	除排雪重機械を計画的に更新していく必要がある。人口減少社会において財源確保が課題であり、地域住民との合意形成をもとに除雪路線の厳選、見直しを検討していく。	
				2次評価	まちづくり課長	81.3	81.3	0.0	冬期間の安全な生活を確保するため、総合的な雪対策は必要不可欠であり、地域一斉除雪、高齢者世帯雪下ろし支援、交通確保等は適切に対応している。	人口減少が進む中、除排雪体制の確保に向け、除雪作業に係る担い手育成やICTを活用した効率化などを進めていくとともに、地域における共助の推進を図る必要がある。	

2. 「楽しい」まちをつくる（ちいきづくり）

政策	総括評価	最終評価意見	施策名称	評価者	担当課	評価点数	前年度 評価点数	前年度 比較	評価の理由	今後の改善策	KPI No.		
		3. 住みやすい環境づくりの推進		1次評価	住民課	81.3	75	6.3	ごみの量はほぼ横ばいで、野焼きや不法投棄の苦情が多く、環境を意識した行動にはつながっていない。	リデュース、リユース、リサイクルを推進するとともに、世界規模で進む地球温暖化対策等について、自分事として捉える周知啓発、環境教育が必要。	39・40		
				1次評価	産業振興課	75	75	0.0	堆肥センターを核とした推進体制が確立されているとともに、実践者ニーズの把握をもとに個別事業としての有効性は担保されているため。	実践者ニーズの把握に努め、制度の有効活用に向けた事務事業の整理を行う必要がある。			
				1次評価	農地林務課	81.3	81.3	0.0	森林の持つ自然環境保全能力を維持するために、病害虫や鳥獣による被害拡大の防止活動、また、町民参加型の里山体験活動を関係機関・団体の協力を得て進めた。	森林・里山保全意識の醸成と病害虫・鳥獣被害拡大防止の啓発や支援を継続すると共に、災害に強い環境整備が必要である。			
				1次評価	地域整備課	75	75	0.0	河川愛護運動、準用河川の浚渫及び築堤整備に向けた調査設計、市街地排水路の浚渫を実施し、適正な河川管理に努めた。また、都市公園や児童公園の維持管理を行い、住環境の保持に努めている。	準用河川の治水対策については、8月大雨を受け、流域沿線の住民、関係団体との役割分担や協力体制の合意形成を図りながら、有効な対策を講じていく。			
				2次評価	まちづくり課長	75	75	0.0	自然と共生し良好な生活環境を維持するため、環境基本計画に基づき事業展開が図られているが、ごみの減量化が図られていない等の現状がある。	ごみの減量化をはじめ、環境への負荷が少ない循環型社会を構築するためには、環境に配慮する意識の醸成が重要であり、継続的な啓発活動を行っていく必要がある。また、地球温暖化対策の推進に向け、具体的な事業展開を図っていく必要がある。			
		4. 暮らしを支えるインフラの維持				1次評価	総務課	75	81.3	△ 6.3	町有の情報通信設備を譲渡することで、効率化が図られた。	今後のブロードバンド環境に関しては、地域のDX推進と併せた取り組みが効率的と考える。	41・42
						1次評価	地域整備課	81.3	81.3	0.0	町民生活を支える上下水道事業については、施設の維持管理により概ね適切に整備・運営されている。特に、水道事業については、漏水調査を実施し、漏水箇所の改善等、有収水量の向上に努めた。	上水道の老朽基幹管路について、国の交付金事業を活用し、計画的に更新整備を実施するとともに、漏水調査を継続し不明水対策を強化していく。	
						2次評価	まちづくり課長	81.3	81.3	0.0	生活や産業の基盤である上下水道や高度情報通信網については、適切な整備・運営に努めている。	老朽化した上水道の基幹管路や配水間の計画的な更新整備を推進する。	

2. 「楽しい」まちをつくる（ちいきづくり）

政策	総括評価	最終評価意見	施策名称	評価者	担当課	評価点数	前年度 評価点数	前年度 比較	評価の理由	今後の改善策	KPI No.
3. 時代に応じた都市機能づくり	概ね順調	公立置賜総合病院周辺については行政支援と民間投資を有効活用し、地域との合意形成を取りながら医療、住宅、商業が融合したまちづくりを進められている。 中心市街地の活性化や賑わいづくりについては、都市施設整備のハード事業はもとより、様々なソフト事業の展開など、主体的に活動するプレイヤーの育成・確保が求められる。	1. 医療、住宅、商業が融合したまちづくりの推進	1次評価	政策推進課	87.5	87.5	0.0	令和4年6月に内科、整形外科の2民間診療所及び調剤薬局が開業し、11月にはドラッグストア1店舗が開業したほか、スーパーマーケット1店舗の建設工事が終了し令和5年春の開業準備が進められている。 また、9月からは住宅地17区画の分譲を開始し、令和5年3月時点で11区画が申し込み・契約済みの状況にあり、購入者は全て町外者となっている。	民間の各施設が着実に開設されるよう支援を継続する。また、誘致未決定地への民間企業の誘致活動の強化と宅地分譲地への定住人口の誘導を図る。	43
				1次評価	地域整備課	81.3	81.3	0.0	メディカルタウンの開発計画に合わせて、町道改良整備を実施した。	北側エリアの整備は完了した。今後、南側エリアの開発計画の進捗をふまえながら必要な整備を進めていく。	
				2次評価	まちづくり課長	81.3	81.3	0.0	メディカルタウンの開発計画が具現化し、医療、住宅、商業の建設・造成工事が進められている。また、町道改良整備も併せて進行している。	メディカルタウンの分譲地の全区画成約に向けた取り組みを進めるとともに、誘致未決定地の企業等への誘致活動について、継続して取り組む。	
			2. 中心市街地の活性化	1次評価	まちづくり課	81.3	75	6.3	社会情勢の変化に対応し、地域課題の解決や地域の活性化を図るため、平成16年3月に策定した「中心市街地活性化基本計画」の見直しに着手している。	新たな計画については、中心市街地のまちづくりに関する大きな方向性を示すものとし、地域振興拠点施設を核として様々な観点から検討を進める必要がある。	44
				1次評価	政策推進課	93.8	93.8	0.0	令和4年9月に地域振興拠点施設整備基本設計を作成し、町民や関係団体等の意見を聴取しながら実施設計に着手している。 また、旧庁舎等の解体工事、敷地造成工事設計、隣接町道の改良設計を完了し順調に整備の推進を図っている。	地域振興拠点施設整備基本計画に基づき町民との協働による中心市街地のにぎわいづくりの拠点づくりを推進し、令和7年度の完成を目指す。	
				1次評価	産業振興課	81.3	81.3	0.0	施策の具現化を図るためのソフト事業の充実、改善が図られている一方、空き店舗の活用や商店街の整備に向けた具体的な取り組みが進んでいないため。	現在実施しているソフト事業を関係機関・団体等と連携を図りながら推進するとともに、空き店舗の活用や商店街の整備に向けては、中心市街地全体の活性化の検討と併せて取り組みを進める必要がある。	
				1次評価	地域整備課	68.8	62.5	6.3	立地適正化計画の策定を見据え、都市施設の現況調査及び町民アンケートを実施した。	中心市街地のまちづくりの方向性と併せて、公的施設の再配置等、立地適正化計画の策定に着手し、都市計画マスタープランの見直しを進めていく。	
				2次評価	まちづくり課長	75	75	0.0	地域拠点施設整備基本設計が策定され、施設の基本的な整備内容が示されたが、中心市街地活性化の基本的な方向性が定まっていない現状となっている。	中心市街地の活性化や立地適正化計画の指針となる中心市街地活性化に係るビジョンの早期策定を推進する。	

2. 「楽しい」まちをつくる（ちいきづくり）

政策	総括評価	最終評価意見	施策名称	評価者	担当課	評価点数	前年度 評価点数	前年度 比較	評価の理由	今後の改善策	KPI No.
4. 安全で機能的な交通ネットワークづくり	概ね順調	幹線道路や生活道路等の整備と生活公共交通の確保で構成され、施策全体の有効性は担保されている。 令和5年度に幹線道路である新潟山形南部連絡道路の梨郷道路や一般国道287号米沢長井道路のⅠ期区間、町道虚空蔵山西線の開通が予定されている。今後も、国・県等に対する要望活動や整備方針に基づく継続的な道路整備を推進するとともに、昨年8月3日からの豪雨により被災した生活交通であるJR米坂線の早期全線復旧に向け、活動を継続していく必要がある。	1. 幹線道路ネットワークの整備促進	1次評価	地域整備課	87.5	87.5	0.0	広域交通の軸となる国道及び県道について、沿線市町や関係機関と連携して整備推進の要望活動を実施した。特に、梨郷道路及び287号米沢長井道路については着実に事業が進捗している。	県道における歩道及び防雪柵等について、優先する課題を整理しながら、要望を継続、強化していく。	45・46
			2. 生活道路等整備促進	1次評価	地域整備課	87.5	87.5	0.0	町民の生活交通を担う町道及び橋梁について、年次計画的に整備、維持修繕に努めている。	広域幹線となる虚空蔵山西線は、令和5年度の供用開始を目指していく。通学路の安全点検に基づいて、関係機関が情報共有、連携し、緊急度に応じて対策を講じていく。	47
			3. 生活公共交通の確保	1次評価	まちづくり課	81.3	81.3	0.0	デマンド型乗合交通は、利用者ニーズを踏まえ、令和4年6月1日から、当日11時までの予約で午後便の乗車を可能とした。一方、山交バス路線は、利用者数の大幅な減少と運転手の人材不足により、令和5年3月31日をもって廃止となった。	県や沿線自治体とともに鉄道交通の活性化に取り組みとともに、デマンド交通の利便性向上に向け研究していく。	48・49
5. 安全で安心な暮らしづくり	概ね順調	地域防災計画、空家等対策計画、生活安全条例や交通安全計画等に基づき、町、地域、町民、事業者等の一体的な取り組みの強化が大切である。 今後は、各種取り組みの実効性を高めるため役割分担と連携等による体制強化をはじめ、国土強靱化地域計画に基づくハード・ソフト対策の適切な組み合わせによる効果的な施策の推進が求められる。	1. 防災体制の充実	1次評価	安全安心課	81.3	81.3	0.0	川西町自主防災組織連絡協議会を開催し各地区との連携を図っている。防災士の資格取得を継続して奨励している。自然災害等での住民への一斉情報発信システムをフルに活用し、避難行動要支援者・公共施設等を優先に全町的に防災行政無線の戸別受信機の配備も行った。	防災士の拡充を図り、自主的に資格を生かした行動推進を図る必要がある。一斉情報発信システムの更なるフル活用・「町ラインアプリ」の友達登録の推進、戸別受信機の活用により情報発信を図る。	50・51
				1次評価	福祉介護課	62.5	62.5	0.0	避難行動要支援者避難支援事業では、8月3日の大雨もあり、具体的な個別計画策定について進行していない。	早急な対応が必要で、令和6年までの努力義務とはなっているため、課内体制と庁内連携体制を整備しつつ、速やかに事業を進めていく。	
				1次評価	地域整備課	68.8	68.8	0.0	土砂災害等危険住宅移転促進事業については、財産移転として自己負担を伴うため、現実的な対応には至っていない。	個人財産への誘導施策であるが、安全安心な住環境に向けて制度周知を図っていく。	
				2次評価	まちづくり課長	75	75	0.0	発災時の迅速な情報伝達のための整備が図られているが、住民が自ら判断し行動に移すまでには至っていない。	災害時には自らの判断で適切に避難行動をとるという意識の醸成や防災教育に努める。	
			2. 安全な生活環境づくりの推進	1次評価	安全安心課	81.3	81.3	0.0	交通事故の発生件数は減少しており、平成29年8月より交通死亡事故ゼロを継続している。令和2年度に実施した空家調査により危険空家の件数が増加した。令和3年度に略式代執行により特定空家1件を除却した。	交通事故の発生件数のさらなる減少と交通死亡事故ゼロを継続していく必要がある。危険空家の件数の減少を図っていく必要がある。	52・53

3. 「挑戦する」まちをつくる（しごとづくり）

政策	総括評価	最終評価意見	施策名称	評価者	担当課	評価点数	前年度 評価点数	前年度比 較	評価の理由	今後の改善策	KPI No.
1. 豊かさをもたらす強い農業づくり	概ね順調	農業振興マスタープランに基づく地域資源を活用した農業振興の取り組みや、人・農地プランに基づく営農活動が展開により、農業経営の戦略的展開や安定した生産体制の確立等が期待される。 今後は、時代に対応した農業経営の確立により、取り組みの成果を所得の向上につなげる仕組みづくりが求められる。	1. 戦略的農業経営の確立	1次評価	産業振興課	93.8	93.8	0.0	協力隊員を志す方が選択できるミッションの掘り起しを行い、多様な分野で取り組みが進んでいる。空き家バンク制度は町民への周知も進み、物件の登録と利用者との橋渡しが着実に進んでいる。	農業経営の安定と所得の向上に向け、個別事業の改善を図るとともに、時代に対応した農業経営の確立に向けた検討を進める必要がある。	54~56
				1次評価	農地林務課	81.3	93.8	▲ 12.5	農業担い手の確保・法人の設立や農業基盤整備の取り組みが、地域での話し合いを活性化している。		
				2次評価	まちづくり課長	93.8	93.8	0.0	農業担い手の確保、法人の設立や農業基盤整備の取り組みが、地域での話し合いを活性化しており、施策推進に向けた各事業が有効に進められている。		
			2. 安定した生産体制の確立	1次評価	産業振興課	93.8	93.8	0.0	個別事業の積み重ねにより具現化が図られる施策であり、個々の事業の有効性は、担保されているため。	町単独では、取り組みに限界があるため、関係する団体や機関等と連携し、施策の有効性を高める必要がある。	57・58
				1次評価	農地林務課	93.8	93.8	0.0	その時々での新型コロナウイルスの感染状況に応じ、工夫しながら交流事業の推進を図った。	本町農業の基盤である優良農地の確保と、地域の話し合い結果に基づく実践活動により安定した生産体制の確立を図る。また、併せて災害に強い農業基盤の環境整備が必要となっている。	
				2次評価	まちづくり課長	93.8	93.8	0.0	人・農地プランの推進等により、担い手農家への利用集積等が進められ、併せて地域組織による多面的機能維持支払事業が耕作放棄地等の防止に繋がるなど生産体制の安定化に反映している。	優良農地の確保と地域実践活動による安定した生産体制を背景に良質米生産、園芸作物等の振興、米沢牛生産の中心地位の確立を関係団体等と連携し推進する。	
2. 相互に連携する産業づくり	概ね順調	企業訪問の積極的な実施を通して企業が置かれている現状や課題、要望等の把握が図られているとともに、各種支援制度等の周知が図られている。 今後は、地域経済の活性化を図るためには、人を呼び込む仕掛けづくりなども必要であり、産業間はもとより、関係機関・団体等との連携を図りながら検討する必要がある。	1. 産業間ネットワークの促進	1次評価	産業振興課	75	75	0.0	施策の具現化に向けて個別事業の有効性は担保されているが、コロナ禍の影響により実施予定事業の縮小等をせざるを得なかったため。	現在の取り組みの有効性を確保しながら、実践者の意識の高まりにつながる仕組みづくりを検討し、組織づくりへと取り組みを進化させる必要がある。	59
			2. にぎわいのある商業の振興	1次評価	産業振興課	81.3	81.3	0.0	コロナ禍の影響により実施予定事業の縮小を余儀なくされた一方、その影響を受けた事業者の支援を商工会等との連携を図りながら実施し、事業の継続を支援したため。	商工会等と連携し、各種事業を推進するとともに、中心市街地の活性化の検討に合わせて商店街の活性化に向けた検討を進める必要がある。	60・61
			3. ものづくりを育む工業の振興	1次評価	産業振興課	87.5	81.3	6.2	コロナ禍の影響から一部取り組みに制限が加わったが、再開した企業訪問による業況確認結果等をもとに、関係機関等との連携を図りながら事業継続に向けた支援策を実施したため。	企業訪問や事業所アンケートの取り組みを継続し、ニーズに沿った支援策の検討を進めるとともに、誘致企業はじめ町内事業者との連携を図り、工業の振興に向けて検討する必要がある。	62

3. 「挑戦する」まちをつくる（しごとづくり）

政策	総括評価	最終評価意見	施策名称	評価者	担当課	評価点数	前年度 評価点数	前年度比 較	評価の理由	今後の改善策	KPI No.
3. 多様な仕事を生み出す戦略づくり	概ね順調	起業・創業希望者への支援体制が確立されるとともに、企業訪問を通じた課題の掘り起こしや情報の提供等、誘致企業や既存企業に向けた取り組みが推進されている。 メディカルタウン整備区域内における医療施設や商業施設の開業や置賜農業高校との協議に基づく魅力化につながる支援、再生可能エネルギーの利活用に向けた調査業務など、今後の具体的な進展につながる取り組みが進められた。 一方、企業誘致に向けた受け入れ体制の整備については、事業の具体化に向けた検討を進め、施策の有効性を高める仕組みの検討が求められる。	1. 企業誘致の促進	1次評価	政策推進課	87.5	87.5	0.0	令和4年6月に内科、整形外科の2民間診療所及び調剤薬局が開業し、11月にはドラッグストア1店舗が開業したほか、スーパーマーケット1店舗の建設工事が終了し令和5年春の開業準備が進められている。	メディカルタウン整備区域内の誘致未決定地及び尾長島工業団地内未創業地への誘致活動を強化し雇用の創出を図る。	63
			2. 起業家の発掘・育成	1次評価	産業振興課	75	75	0.0	拠点施設を核とした6次産業化の取り組みが推進されているとともに、創業支援事業者との連携のもと起業希望者への支援体制が確立されているため。	6次産業化を推進し、現行の支援制度のもとに新たな参画者等を支援するとともに、創業支援事業者との連携のもと、起業希望者の掘り起こしと環境整備を進め、起業家の育成を図る必要がある。	64
			3. 産学官金労言連携の促進	1次評価	まちづくり課	81.3	81.3	0.0	置賜農業高校の協議を踏まえ、ニーズに合わせた支援を行った。庁内各課の事業と当校の連携が深まった。	置賜農業高校の魅力を高め入学希望者を増やしていくためには、町と同校が産業・教育・文化等の分野で互いに連携しながら、地域の発展と人材育成につながる取り組みを継続して支援する必要がある。	65
			4. 再生可能エネルギーの利活用	1次評価	政策推進課	81.3	81.3	0.0	本町が置賜地域エネルギー自給自足推進協議会に参画し調査検討してきた地域新電力会社が令和3年8月に設立され、令和4年11月から電力の供給が開始され、自給自足へのスタートが切られている。また、ゼロカーボンシティの実現に向けて「再生可能エネルギー導入目標策定事業」を実施し、同時並行的に「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し本町全体の脱炭素社会への道筋をつけた。	「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づきゼロカーボンシティ実現に向けた施策や事業形成を図る。また、地域新電力との連携を築き電力の自給自足による地域経済の活性化と持続可能なまちづくりにつなげていく。	66
				1次評価	住民課	68.8	62.5	6.3	地球温暖化による再生可能エネルギーの利活用等の町民意識は徐々に浸透しつつあるが、具体的にどのようなことができるかなど身近なアクションまでにはつながっていない。	学びの時間を提供すること、推進役を育成し、より具体的な利活用の方法や事業化を進める。	
				2次評価	まちづくり課長	75	75	0.0	再生可能エネルギーの利活用へ向けた取り組みが進められているものの、ゼロカーボンシティの実現に向けた町民周知や町民を交えた取り組みは進んでいない。	「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、産学公民が連携し町が一体となって、カーボンニュートラルに向けた具体的な取り組みを進める。	
			4. 魅力ある観光づくり	概ね順調	ダリヤ園を中心に、パークゴルフ場の整備など、この間、ふれあいの丘全体の機能充実を図ってきた。 今後は、整備された機能や地域資源の一層の連携による観光の推進を図ることはもとより、ふれあいの丘整備計画前期アクションプランの積み残し課題や、新たな課題を整理した整備方針を策定し、さらなる機能充実を図る必要がある。 また、置賜定住自立圏構想が推進されている中で、将来的にも継続的な広域観光の企画提案を提示する必要がある。	1. ふれあいの丘の機能充実	1次評価	まちづくり課	75	75	0.0
1次評価	産業振興課	75					81.3	▲6.3	8月豪雨災害によりエリア全体に甚大な被害を受けた。個々の施設については、機能の有効活用が図られているが、各施設が相乗効果を得られる仕組みづくりが必要であるため。	施設の復旧に取り組むとともに、今後の利活用を踏まえた検討を進め、エリア全体の知名度向上に向けた取り組みを推進しながら、ふれあいの丘全体の効果的活用方法を提案する必要がある。	
1次評価	教育文化課	75					75	0.0	スキー場としての活用を継続し、低学年までの子どもを中心に利用があった。	冬のスポーツ・レクリエーション基地としての機能について、可能性の検討を行っていく必要がある。	
2次評価	まちづくり課長	75					75	0.0	ダリヤ園や浴浴センターを核としたふれあいの丘はパークゴルフ場開設によって充実が図られ、町外からの人の往来により関係人口の拡大に貢献している。	ふれあいの丘の各施設の充実と連携により全体の魅力向上を図りながら、観光交流の拠点としての機能充実に繋げていく。	

3. 「挑戦する」まちをつくる（しごとづくり）

政策	総括評価	最終評価意見	施策名称	評価者	担当課	評価点数	前年度 評価点数	前年度比 較	評価の理由	今後の改善策	KPI No.
			2. 広域的な観光資源 活用と連携強化	1次評価	産業振興課	81.3	81.3	0.0	個人型観光の浸透に伴い、各観光施設間の競争が激化するとともに、効果的な情報発信が必須となっている中、現在の取り組みを土台としながら、より効果的な仕組みづくりの検討が必要となっているため。	観光の形態が個人型が主流となる中で、DMOの活用など、本町観光の有効性を高める手法を研究する必要がある。	70
			3. 効果的な観光情報 発信の強化	1次評価	産業振興課	81.3	81.3	0.0	情報提供の方法も即時性が求められる中、より効果的な情報発信手法の研究が必要であるため。	昨年度制作した観光マップの有効活用を図るとともに、情報発信をサポートする体制を整備するなど、即時的に発信できる環境を整える必要があるため。	71
5. 効果的で効率的な行政運営づくり	概ね順調	公共施設等総合管理計画及び個別施設計画、経営改革アクションプラン、米沢市を中心市とした定住自立圏構想の推進など、時代の変化に対応した効果的で効率的な行政運営を図る体制等は整備されている。 公共施設全般で老朽化が進んでおり、公共施設等総合管理計画で令和14年度までの10年間に於ける公共施設の削減目標を設定しながら、公共施設の長寿命化や統合、廃止等を推進し、適正な管理を図っていく必要がある。	1. 公共施設の計画的な整備	1次評価	財政課	93.8	100	▲ 6.2	旧校舎の管理は2校とも貸与済みで完了している。町有施設の維持管理は適正に実施している。	令和3年5月から新庁舎に移転し使用エネルギーのデータ集約をしているが、ゼロカーボンシティ実現に向けた化石燃料削減の研究及び節電対策が急務である。	72
				1次評価	住民課	75	75	0.0	斎場の施設及び設備の修繕等については、優先順位をつけて計画的に行っている。	施設は老朽化がみられる。屋根の修繕は先送りが続いているため、施設の延命化に向け計画的に修繕等を行う必要がある。	
				1次評価	健康子育て課	75	75	0.0	年次計画に基づき、機能維持のための各種修繕ができた。幼児施設再編の検討は庁舎内部の検討を行った。	施設の適正な維持管理に努め、必要な修繕に取り組む。幼児施設再編の検討を引き続き行う。	
				1次評価	産業振興課	87.5	87.5	0.0	整備計画に基づき効果的、効率的な施設の管理運営が図られているため。	施設の状況等を常に把握し、計画的に施設の管理運営を図る必要がある。	
				1次評価	農地林務課	81.3	81.3	0.0	老朽化施設の改修・修繕を行い、利用者の安全が確保されている。	年次計画に沿った計画的な改修・修繕を行う。	
				1次評価	教育文化課	81.3	81.3	0.0	教育施設等については、必要な施設設備の維持補修や改修等を行った。ただし、施設全般が老朽化している。	施設の状況把握に努め、計画に基づきながら適時適切に整備を図っていく必要がある。	
				2次評価	まちづくり課長	75	75	0.0	公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や統合、廃止等を計画的に推進し、適正な管理を図っているが、公共施設全般で老朽化が進んでいる状況である。	施設の状況を踏まえるとともに、中長期的な財政運営の見通しを立てながら、計画的な維持修繕を図る。	

3. 「挑戦する」まちをつくる（しごとづくり）

政策	総括評価	最終評価意見	施策名称	評価者	担当課	評価点数	前年度 評価点数	前年度比 較	評価の理由	今後の改善策	KPI No.
			2. 行財政改革の推進	1次評価	総務課	75	75	0.0	前期アクションプランにおいて目標未達成や未着手の実行項目が約3割で、目標達成や概ね達成が4割を超えていた。	第2次経営改革プラン・後期アクションプランにおける重点化と着実な推進が必要となる。	73
				1次評価	財政課	93.8	93.8	0.0	予算編成、予算の執行管理、交付税算定、財政健全化判断比率の算定、決算統計、公会計制度等の業務については遅れもなく適正に執行している。メディカルタウン整備、地域振興拠点施設等整備に係る財政需要が大きく、起債残高が増加していることや財政調整基金の残高が伸びないなどの状況にある。	施設の整備にあたっては、国の補助制度や交付税算入が見込める有利な起債の活用など、財源確保に努めていく。現在活用していない土地や施設の貸与・売却を進め歳入の確保を検討するとともに、経常的な経費も含めて、増加傾向にある経費の節減を図る。	
				1次評価	まちづくり課	81.3	81.3	0.0	「町の仕事と予算」をはじめ町民に開かれた役割に努めた。未来ビジョンの推進を行政評価システムにより実施し、計画に沿って進めることができた。	公共施設等総合管理計画に基づき公共施設の一元的な把握と計画的な修繕・更新を図りながら、長期的な視点で施設の集約化や複合化などを検討していく。	
				1次評価	住民課	81.3	81.3	0.0	マイナンバー制度は、国が推進しており、カードは令和5年秋には保険証として一体化するなど利活用されるため、本町においても普及促進を図っている。	カード所持のメリットを示しながら、窓口、後期高齢等担当等が連携し、普及促進を図る。	
				1次評価	税務会計課	81.3	87.5	▲ 6.2	固定資産税課税業務効率化事業において、家屋評価システムの活用により、家屋評価事務の時間短縮等効率化が図られた。RPA活用の環境は整ったが、シナリオ作成が進まず、システムを十分に活用できていない。	R5～R6年度に実施予定の固定資産家屋の一斉調査を進めるための環境は整ったので、予定どおり実施し、税の公平性の確保を図る。RPAのシナリオ作成については、DX担当とも協力を図り、システムの活用により、事務の効率化を図る。	
				2次評価	まちづくり課長	81.3	81.3	0.0	それぞれの分野において、行財政改革の推進に努めている。職員一人ひとりが「カイゼン」意識を持つ必要があることは認識しているが、必ずしも業務改善に繋がっていない。	業務改善の意識醸成と意識改革に努め、常に問題意識を持ちながら行財政改革の推進にあたる必要がある。	
			3. 広域行政の推進	1次評価	総務課	75	81.3	▲ 6.3	置賜広域行政事務組合を事務局として効率的な取り組みが行われている。	関係市町のDX進捗状況が異なる中で、それぞれがメリットを見いだせる調整が必要となる。	74
				1次評価	まちづくり課	81.3	81.3	0.0	定住自立圏共生ビジョンに基づく協議が分野ごとに進められるとともに、置賜広域行政事務組合を軸にした行政の効率化や広域効果がある取り組みが進められている。	行政事務の共同情報処理、し尿・ごみ処理、福祉、消防・救急等、広域的な連携のもと地域課題の解決を目指していく。	
				1次評価	地域整備課	75	75	0.0	水道事業について、県内4圏域において、水道事業広域連携検討会の協議検討がまとまり、R5年2月山形県水道広域化推進プランが策定された。置賜圏域では、各市町の水道事業の経営基盤が異なるため、経営統合には課題が多く、業務委託の共同化等の管理の一体化から取り組む方針が確認された。	水道事業については、当面、委託事務の共同化や資材等の共同購入など、連携可能な範囲で広域化を検討していく。	
				2次評価	まちづくり課長	81.3	81.3	0.0	コロナ禍により制限されたこともあるが、広域のメリットが活かされる分野や具体的な施策面で進展が図られている。	具体的に広域行政の推進が町民の暮らしに活かされている点をさらに進めつつ、有効策を講じていく。	

プロジェクト評価

プロジェクト名	評価者	担当課	評価点数	前年度 評価点数	前年度 比較	評価の理由	今後の改善策	KPINo.
【リーディングプロジェクト】 メディカルタウン整備推進プロジェクト	1次評価	政策推進課	80	80	0.0	令和4年6月に内科、整形外科の2民間診療所及び調剤薬局が開業し、11月にはドラッグストア1店舗が開業したほか、スーパーマーケット1店舗の建設工事が終了し令和5年春の開業準備が進められている。また、9月からは住宅地17区画の分譲を開始し、令和5年3月時点で11区画が申し込み・契約済みの状況にあり、購入者は全て町外者となっている。	民間の各施設が着実に開設されるよう支援を継続する。また、誘致未決定地への民間企業の誘致活動の強化と宅地分譲地成約に向けたPRと誘導を図る。	75~79
地域経済活性化プロジェクト	1次評価	まちづくり課	75	75	0.0	コロナ禍によりイベントの実施に制約があったものの、様々なイベントの開催や猫駅長の人気による話題性など、羽前小松駅を中心とした活性化に取り組んだ。	アフターコロナ・ウィズコロナを見据え、評価の高い取り組みが推進された。駅を中心とした人の動きをが近隣の商店等への流れにつながるよう取り組んでいく。	92
	1次評価	政策推進課	75	75	0.0	令和4年6月に内科、整形外科の2民間診療所及び調剤薬局が開業し、11月にはドラッグストア1店舗が開業したほか、スーパーマーケット1店舗の建設工事が終了し令和5年春の開業準備が進められており、経済の活性化と雇用の創出が図られている。一方、尾長島工業団地内未創業地への誘致はコロナ禍とインフレの影響により誘致先の確保までは至らなかった。	メディカルタウン整備区域への民間各施設が着実に開設されるよう支援を継続する。また、コロナ禍の状況を踏まえ誘致未決定地への民間企業の誘致活動の強化と宅地分譲地への定住人口の誘導を図る。一方、尾長島工業団地内未創業地へ誘致については、積極的な誘致活動を図る。	81
	1次評価	産業振興課	54.6	59.1	△ 4.5	コロナ禍の影響により、すべての産業面に多大な影響を受けている。	事業者等の業況把握に努めるとともに、関係機関・団体等との連携を図りながら、支援ニーズに基づいた効果的な支援策等の検討を進める。	80・82~91
	2次評価	まちづくり課長	57.7	61.6	△ 3.9	コロナ禍の中、地域経済の活性化に資する事業の展開が図られている。メディカルタウン整備区域内において、医療機関や商業施設が開業（準備）するなど、整備計画に沿った事業が推進されているが、農業分野に限らず全ての産業面でコロナ禍の影響を受けた。	コロナ禍後を見据えた、農業振興や企業誘致企業誘致を検討し推進する。	—
移住・定住・交流促進プロジェクト	1次評価	総務課	100	100	0.0	令和3年8月のLINE開設以降、フォロワー数が確実に増加しており、既に目標値を超えている。	更なるフォロワー数増加のためには、必要な情報を必要な住民にのみ送信する仕組み（セグメント配信）の検討が必要。また、このプロジェクトに限らず、町の情報をより多くの人に見てもらうため、情報発信について職員の意識啓発に継続して取り組む必要がある。	101
	1次評価	まちづくり課	58.3	58.3	0.0	結婚支援並びに出生者数については、コロナ禍であること、出会いの機会が減少していることから目標に達していない状況であるが、取り組みは継続している。デマンド型交通については、川西方式の公共交通として定着している。	結婚支援は婚活サポーターの活動を軸にしてボランティア仲人の掘起こしを進め連携した体制整備を図る。デマンド型乗合交通はさらに制度への理解を深めながら、日常の交通として利便性の向上を図るため研究していく。	93~97・99
	1次評価	産業振興課	100	100	0.0	制度の浸透と、ポータルサイトの有効な活用、参画事業者の発掘・育成などの改善策により、順調に事業は推移している。	制度の浸透とともに団体間の競争も激化しているため、現状の取り組みを土台としながらも絶えず改善策の研究を進める必要がある。	100
	1次評価	地域整備課	100	100	0.0	住宅支援については、移住・定住を後押しする施策として、着実に成果に結びついている。	幅広い世代の定住を支援するため、適宜、制度の見直しを検討していく。	98
	2次評価	まちづくり課長	72.2	72.2	0.0	メディカルタウン整備による宅地分譲や住宅支援施策の推進は、移住・定住を図るうえで実効性のある取り組みとなっている。また、SNSのフォロワー数やふるさと納税者の順調な推移は、交流・関係人口の確保につながる取り組みとなっている。	未来ビジョン後期基本計画及び第2期総合戦略に沿って施策を推進するとともに、人口減少対策につながる施策を研究・検討していく。	—

プロジェクト評価

プロジェクト名	評価者	担当課	評価点数	前年度 評価点数	前年度 比較	評価の理由	今後の改善策	KPINo.
男女共同参画推進プロジェクト	1次評価	まちづくり課	75	75	0.0	委員会・審議会等における女性登用については、昨年度と比較し、0.8ポイント改善している。	行政に係る各委員会等は、着実に女性委員の登用が図られているが、更に目標値を意識して選出する必要がある。	103・104
	1次評価	健康子育て課	66.7	66.7	0.0	概ね目標達成となっている。特定健診受診率は、受診勧奨や町内かかりつけ医でも受診できる体制を整えたことにより令和元年度から改善されているが、R7目標値達成にはまだまだ遠い数値。また、新型コロナウイルス感染症の影響で子育て支援センターの利用者数が減少に転じている。	健康の大事さを丁寧に周知し続け、受診勧奨の取り組みを継続していく。子育て支援センターの利用者の増加に向け更なる周知を行っていく。	102・105・107
	1次評価	教育文化課	75	62.5	12.5	放課後児童クラブについては、児童数が減少しているものの利用者数は増加傾向にあり、ほぼ目標値を達成している。また、総合型地域スポーツクラブ登録者数については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各種教室が実施できなかったことから、目標値に大きく届かなかった。	児童クラブが設置されていない小規模学校区については、引き続き他学校区の児童クラブでの受け入れを確保しながら、児童の健全育成並びに保護者の子育てと就労の両立への支援を推進していく。総合型地域スポーツクラブについては、新型コロナウイルス感染症の影響を脱し、世代に関わらず多くの地域住民の参加を目指し、多様なニーズに合わせた運営に努めていく。	106・108
	2次評価	まちづくり課長	71.4	71.4	0.0	男女共同参画に係る事業の展開により、男女が互いにその人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現に向け、取り組みを進めている。	家庭や地域、職場が連携して取り組むことが必要であることから、男女共同参画意識の醸成について周知を努める。	—
町民総活躍プロジェクト	1次評価	まちづくり課	58.3	58.3	0.0	置賜農業高等学校に関し、少子化の影響により入学者数が低迷している。また、置賜管内への就職は目標に届かなかった。	当校の志望者増に向け、当校との連携を一層図りながら、魅力向上に資する施策の充実を進める。	110・117・118
	1次評価	健康子育て課	75	50	25.0	男女とも前年度比で改善傾向であるが、目標数地に届いていない状況である。穏やかながら、目標値に近づいており各種施策が順調に遂行されている。	高齢者の元気づくりのため各種取り組みを継続して実施していくとともに、将来のため、現役世代からの健康意識の醸成に努めていく。	109・113・114
	1次評価	産業振興課	75	75	0.0	KPIに掲げた項目においては、堅調な伸びを示している。	事業内容等の周知に努めるとともに、今後もこれまでの取り組みを土台としながら取り組みを推進する必要がある。	111・112
	1次評価	教育文化課	50	50	0.0	総合型地域スポーツクラブ登録者数及び生涯学習関連講座参加者数については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、活動自体の自粛や各種教室の中止、開催方法の見直しなどにより、目標値に大きく届かなかった。	総合型地域スポーツクラブについては、新型コロナウイルス感染症の影響を脱し、世代に関わらず多くの地域住民の参加を目指し、多様なニーズに合わせた運営に努めていく。また、生涯学習関連講座についても、町民の学びたい内容の把握に努め、学習内容の見直しを図りながら受講者の参加を促進していく。	115・116
	2次評価	まちづくり課長	65	60	5.0	各年代・階層において制度に基づく適正な支援に取り組んでいるが、コロナ禍において、人が集まるような事業については、思うような活動ができなかった。	一層の少子高齢化の進展が予想される中、多様化するニーズに対応するためきめ細やかなサービスの提供が求められるとともに、様々な活動を支える人材育成を強化していく必要がある。	—
安心して暮らせるまちづくりプロジェクト	1次評価	安全安心課	68.8	75	△ 6.2	川西町自主防災組織連絡協議会の開催による各地区との連携強化、一斉情報配信システムの活用、防災士の要請拡大の継続、確実に防災体制の強化に結びついている。	各地区自主防災組織の育成、情報発信手段として町ラインアプリへの友達登録の増加等を図る。自主的な防災士の活動推進とともに防災意識の拡大につなげていく。	119~122
	1次評価	まちづくり課	75	50	25.0	公共施設を用いたオープンスペースの情報提供やレンタルオフィス・コワーキングスペース設置の可否を検討している段階である。	地域振興拠点施設の基本設計が完了した。多様な利用形態に対し、多目的に複合的な利用を可能としながら、コワーキングスペースとしての利用も想定している。	125
	1次評価	産業振興課	100	100	0.0	全店舗が宣言店となった。	安全安心を提供する環境整備を引き続き推進していく必要がある。	126
	1次評価	地域整備課	75	75	0.0	橋梁について、法令に基づいて点検診断を行い、緊急度に応じて維持修繕に努めている。上水道管路について、漏水調査を行い、有収率の向上に努めるとともに、老朽基幹管路の更新に向けた実施設計を実施した。	橋梁については、改善更新が必要な橋梁が多く見込まれ、財源確保に努めながら計画的に維持修繕を加速していく。水道管の耐震化については、老朽基幹管路を優先に、国の交付金を活用し、計画的に更新事業を推進していく。	123~124
	2次評価	まちづくり課長	75	75	0.0	自然災害が頻発化・激甚化する中、自主防災組織との連携や防災設備の整備など、ソフト、ハードの両面で防災力の強化が図られるとともに減災に向けたインフラ整備も行われた。	自主防災組織の組織強化や情報発信の拡充に努めるとともに、継続してインフラの整備を図っていく。	—